

2 0 2 4 石川地区経済動向調査
報 告 書
(2024 年 12 月作成)

石川方部商工会広域連携協議会

1.実施目的

・地区内小規模事業者の経営状況及び景況感等に関して、ヒアリングにより調査を行い、地域事業者の経済状況を把握し、個社の経営発達を図る上での基礎データとして活用することを目的に調査を実施する。

○石川地域の経済動向分析

【調査対象】石川地区内35事業者（経営指導員1人あたり5者）

（小売業・サービス業・飲食宿泊業・製造業・建設業から均等に実施）

【調査手法】商工会職員が調査対象者を巡回訪問し独自調査票をもとにヒアリングを行った。

【調査報告】調査報告は、次のとおり

*福島県及び県商工会連合会、調査会社 調査資料 引用

◇県内の景況概要◇

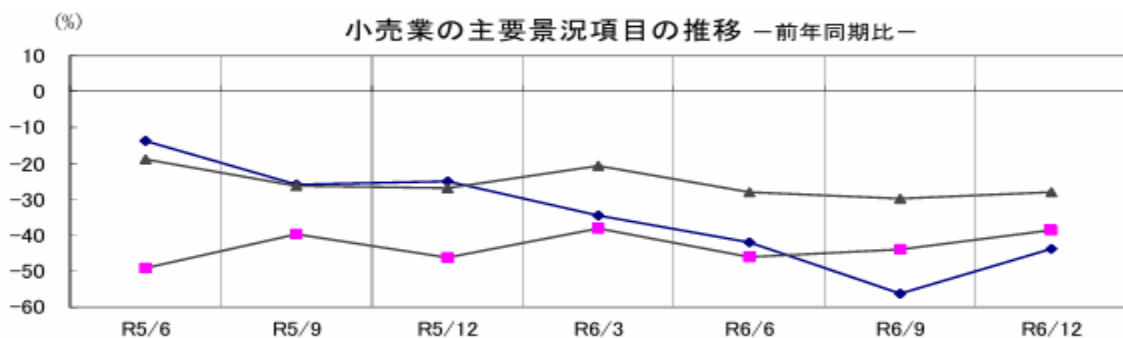
県内景気は、依然として停滞しており足踏みしている状況である。物価・燃料価格が高騰しており影響は大きい。

需要の動向をみると、最新の個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、減少している。設備投資は、能力増強投資などがみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、基調としては減少している。鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、求人にも弱めの動きがみられているものの、所得面を中心に緩やかに改善している。消費者物価は、前年を上回って推移している。先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

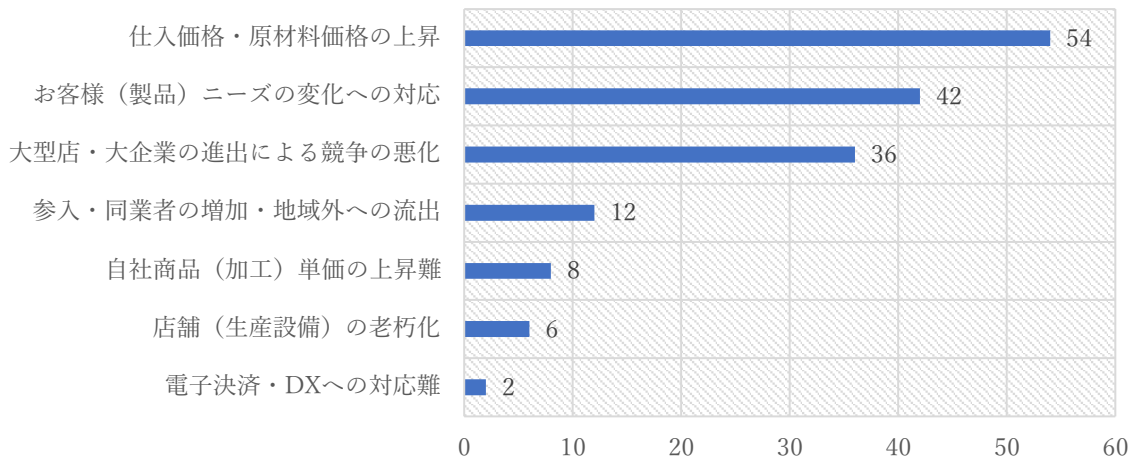
産業全体のお天気マークー前年同期比ー

業種	売上状況		採算状況		＜お天気マークの説明＞ ＜マークは各指標のD1値を示す＞
	実績	見通し	実績	見通し	
製造業	△ 12.7 	△ 17.0 	△ 29.8 	△ 21.3 	+15%以上 晴 +5%～+14.9% 薄日 ±4.9% 曇 -5%～-14.9% 小雨 -15%～-49.9% 雨 -50%以下 大雨
建設業	△ 54.6 	△ 57.5 	△ 48.5 	△ 51.5 	
小売業	△ 56.2 	△ 43.8 	△ 43.9 	△ 38.6 	
サービス業	2.8 	1.5 	△ 24.7 	△ 17.4 	

① 業種別調査【小売業】



【小売業】 経営上の問題点と課題



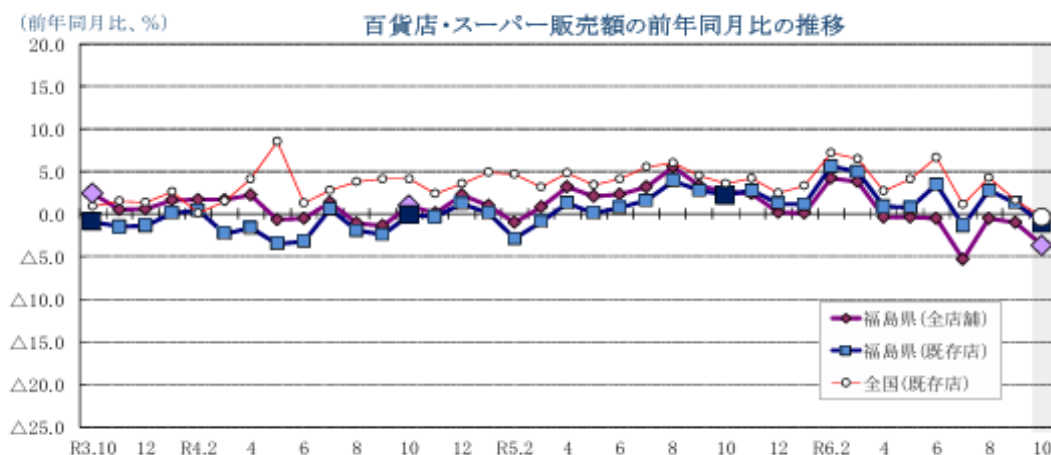
経営課題について

- ・日本酒を飲む人が減っている。タバコはコンビニ、ジュース類は格安自販機で購入する人が増えているようで、自販機の設置を維持するのが難しくなっている。（商店）
- ・人口減少と大型店への流出により、酒・菓子類の売上減少（商店）
- ・昨年値上げ（商品）をしたが、仕入値はどんどん上がっていき、おいつかない値上げも何回も出来ない。肉は季節物なので、値入値単価の上下が大きい。そのため、高い時は目をつぶるしかない。
- ・現在コード決済だけで、カード決済は出来なかったが、レジを新しく購入予定でカード決済出来るようにする。また、入金日・手数料等が一括管理されるので管理しやすくなる予定。（精肉店）
- ・ガソリンスタンド業界は大手のシェアが高く、地域のスタンドは厳しい状況である。そんな中、固定客の流失は防いでおり業況は現状維持程度で推移している。（商店）
- ・仕入原価の上昇、大型スーパーの台頭による価格競争激化など経営外部環境の厳しさが増している。
- ・冷蔵庫が古く壊れそう。しかし、見積もりが高く手が出せない。ポイント付与の金額を少なく変更したり金策している。その分を冷蔵庫代にしたいが、仕入の値段も上がってるので、なかなか貯まらない。
- ・メーカー生産中止になる製品が相次いでいる。商品購入は世代問わずネットが支流。（ニーズの変化）
- ・専門技術・知識を高め新しい需要の開拓は必須。個人商店が大型店に太刀打ちできる術（電器店）

経営課題の解決策

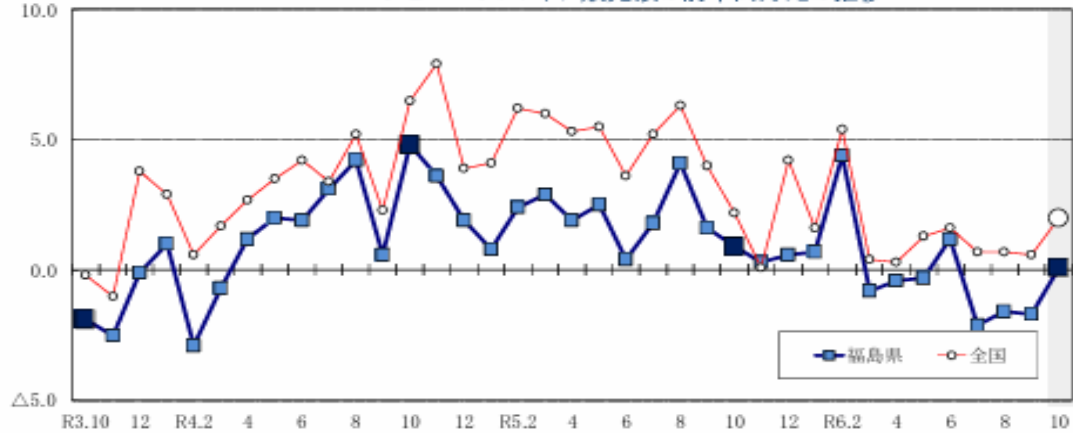
- ・需要調査(商店)

◇参考資料◇ 大型店・専門店 販売額推移



(前年同月比、%)

コンビニエンスストア販売額の前年同月比の推移

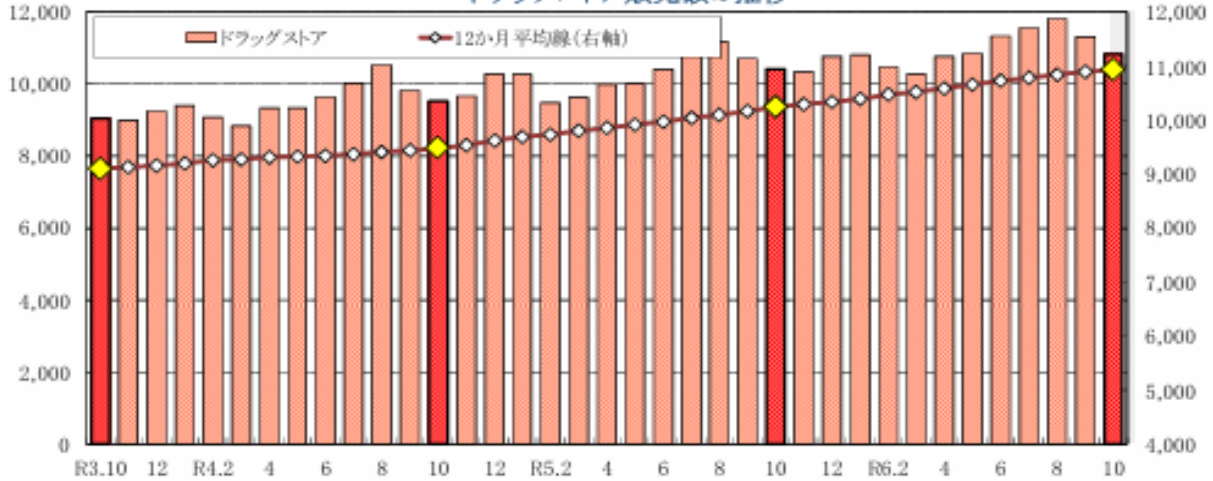


(資料 経済産業省)

(販売額、百万円)

ドラッグストア販売額の推移

(販売額、百万円)

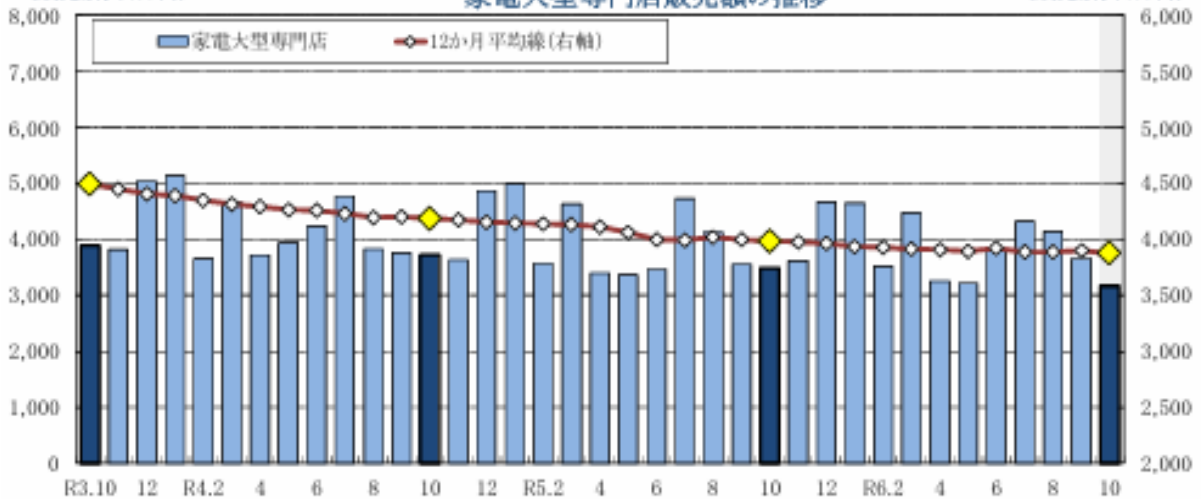


(資料 経済産業省)

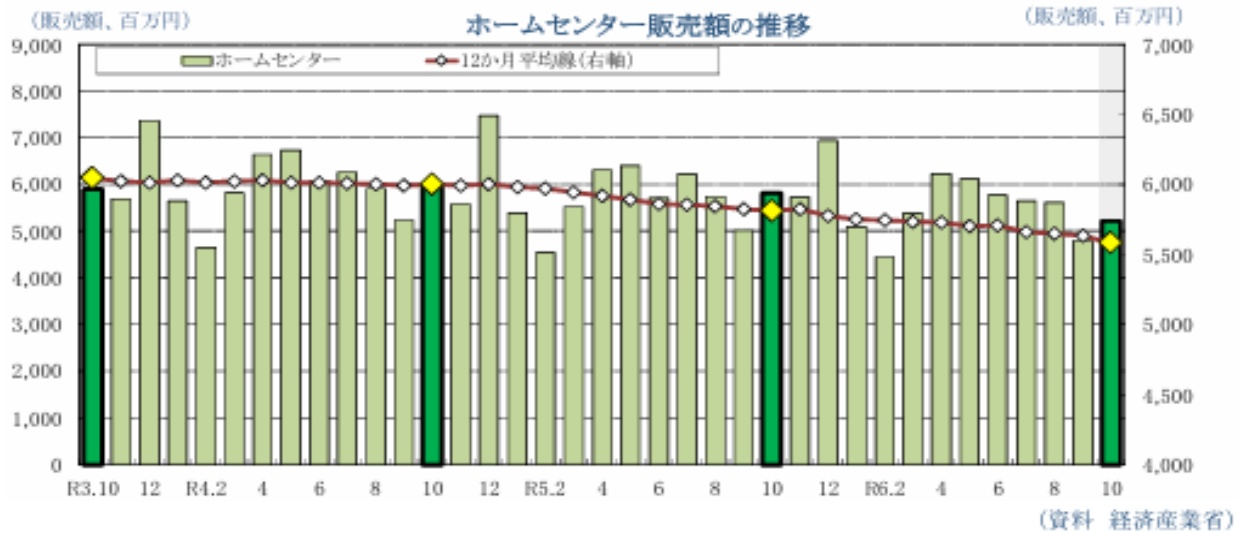
(販売額、百万円)

家電大型専門店販売額の推移

(販売額、百万円)



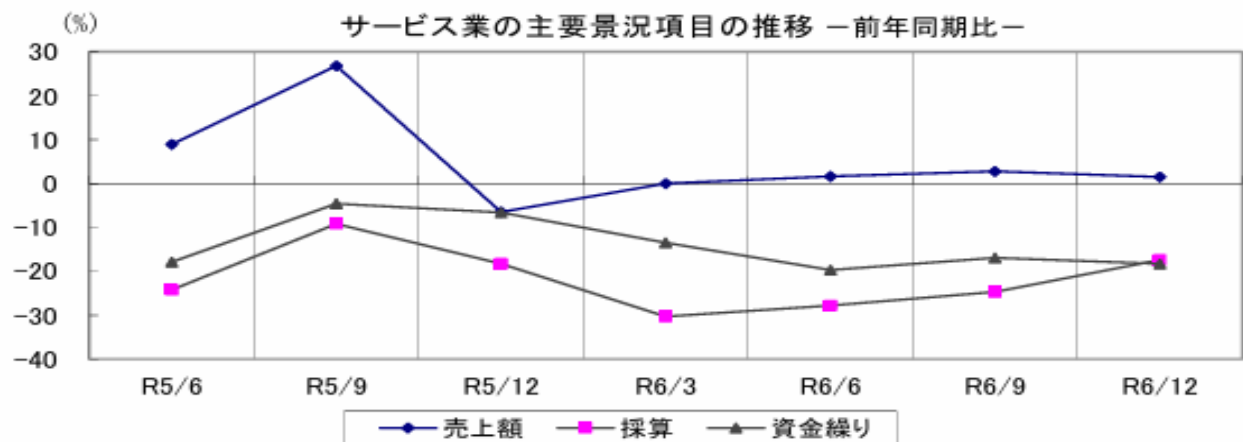
(資料 経済産業省)



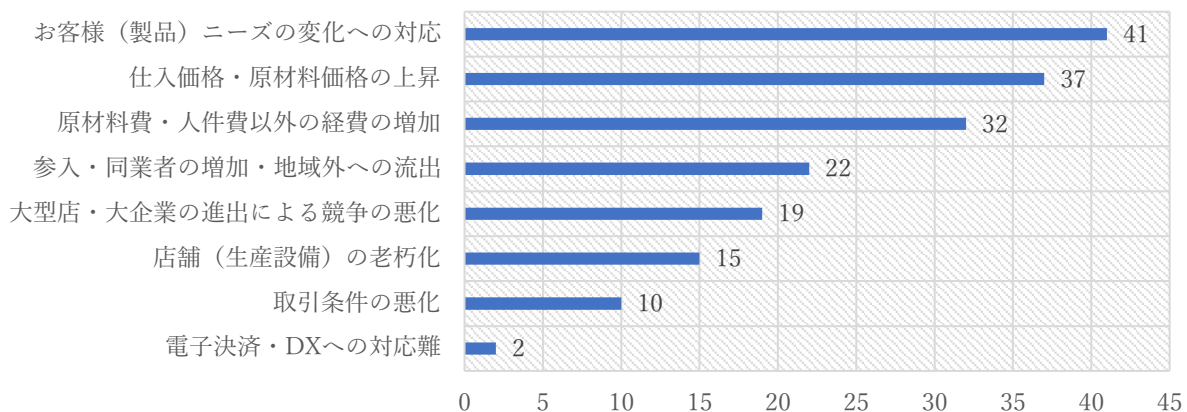
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

② 業種別調査【サービス業】



【サービス業】 経営上の問題点と課題



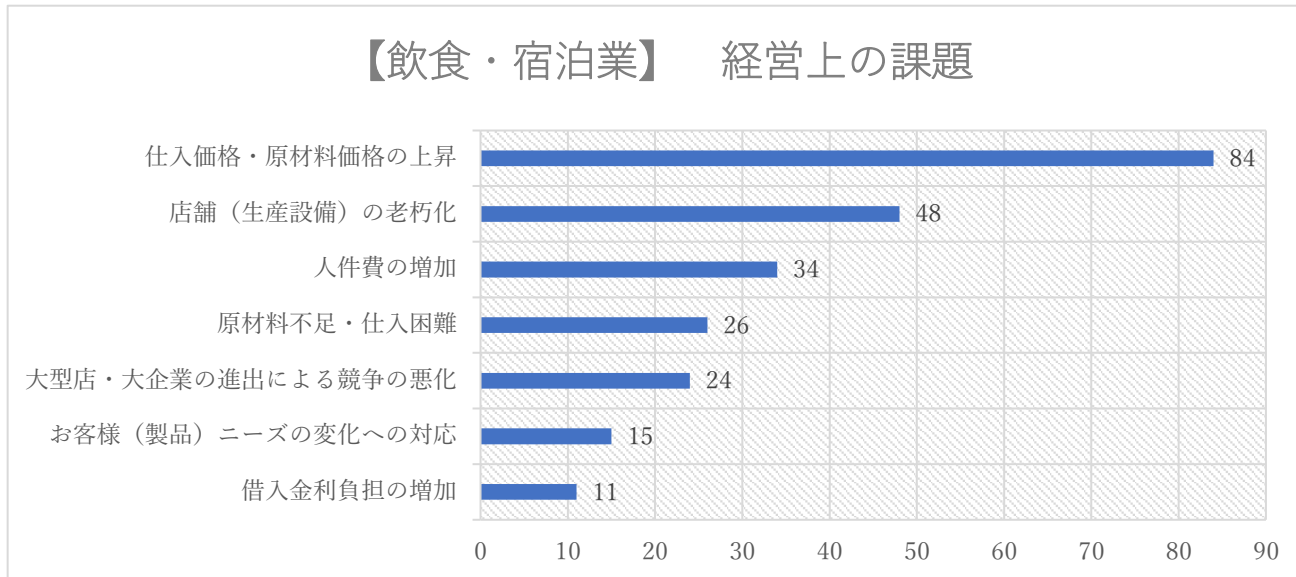
経営課題について

- ・単純に高齢者のお客さんが亡くなり客数が減っているのと、物価高に伴い財布の紐が堅いせいも、来客頻度が長くなっているのが現状です。また町外の低価格店にも流れているようです。(美容室)
- ・お客様より電子決済について聞かれるが、高齢なこともあり対応の不安がある(気持ちとしてはやってみる)。車の修理や車検はあるが、購入する人がほとんどいない。生産設備の老朽化が進んでいる為、更新したいが後継者がいない為、設備にお金を掛けられない。(自動車整備工場)
- ・物価高騰は「芋」も例外ではなく利益率の悪化を招いている。また、最低賃金の上昇(955 円)は人件費上昇の要因となっており、価格転嫁できなければ利益確保が難しくなると感じている。(工房)
- ・令和 6 年 10 月の最低賃金改定による人件費の上昇、今後利益の圧迫する恐れが高い。今後は受注の際にうまく価格転嫁できるかが重要であると考えている。(設備業)
- ・美容業界は競争が激化しており顧客確保が喫緊の課題となっている。また、少子高齢化によるマーケットの縮小はこれからの事業継続に不安材料となっている。(美容室)
- ・仕入の値段が高く、売上は伸びない。工場の中も設備が老朽化しているので、新しくしたいがいつまで仕事を続けるかわからないので、今のところ買い替える予定はない。保険屋の売上の入金が遅いのが厳しい(钣金業)
- ・後継者もいないので店を直してとは考えていません。お客様も減って来ているし、高齢になって来てさらに減ってきています。私自身もいつまで出来るかわからないので、何とも言えません。(理髪店)

経営課題の解決策

- ・後継者問題です

③業種別調査 サービス業（飲食・宿泊業）



課題について

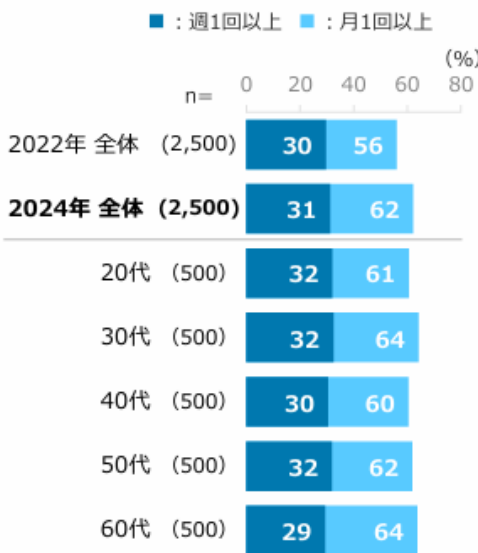
- ・人件費の増加に伴い、利益が上がらない(食堂)
- ・コロナ時に借入を起こしたため、金利負担と返済が開始になった際の資金繰りを懸念店舗(宿泊業)老朽化、特にボイラーの老朽化は営業に直接影響する。コロナの時には全国的な旅行支援があり、当社の持ち味である他のお客様同士の接点がなく貸切に出来るところでご利用頂いていたが、5 類移行後は価格高騰の影響もありニーズの変化を感じている。(宿泊業)
- ・メニューの単価を上げて、仕入値がまた上がり、価格が追いつかない。また、県産の魚が「ふくしまブランド」により価格が上がり、他県の魚も入ってこないため、安い魚が手に入らない。それにより同

- ・ じ魚を使うことになり、メニューも代りばえないのかもしれない。電気代の値上げも厳しい(飲食店)
- ・ 主要幹線道路沿いで営業しているが、チェーン店の台頭により顧客の流出が続いている。価格K表層では分が悪いため、付加価値の高い商品の開発などを今後検討している(飲食店)
- ・ 仕入原価の高騰が続いており、飲食店のボーダーラインである3割を死守できない状況。
- ・ 価格転嫁を実施(10月)したが、客数の増減など今後の状況を注視してゆく計画である。(飲食店)
- ・ 物価高により仕入原価が上昇している。水道光熱費などの固定費も上昇しており、事業継続に不安を抱えている。(飲食店)
- ・ 仕入の値段は上がるばかり。しかし売上がそれに伴わず減っている。冷凍庫等設備も古く、暑すぎる夏に耐えられきれず壊れてしまう。地元のお客ばかりなので、値上げもなかなかできず、経営はますます厳しい(精肉店)
- ・ 物価上昇に対応するのが難しい。(居酒屋)

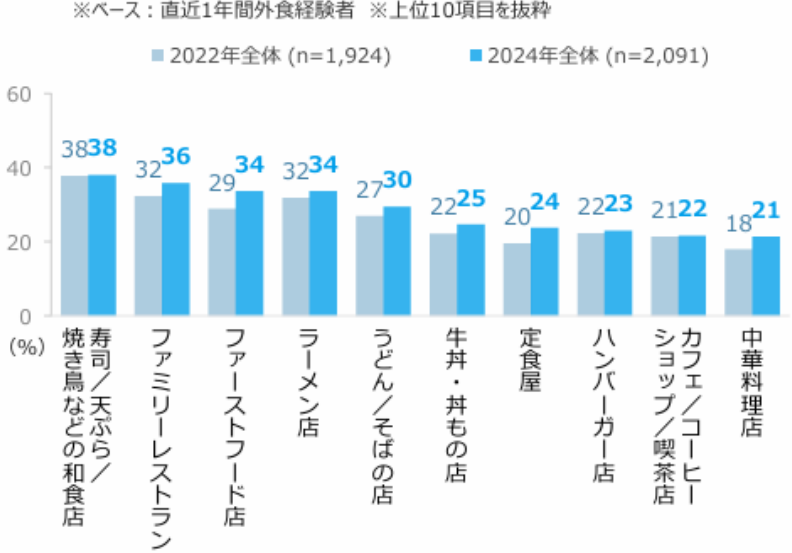
経営課題の解決策

- ・ 店舗、設備の更新・経営分析・新メニューの開発・商品単価の値上げ

<図1> 外食の頻度 (単一回答)



<図2> 直近1年間で利用することが多かった外食場所 (複数回答)

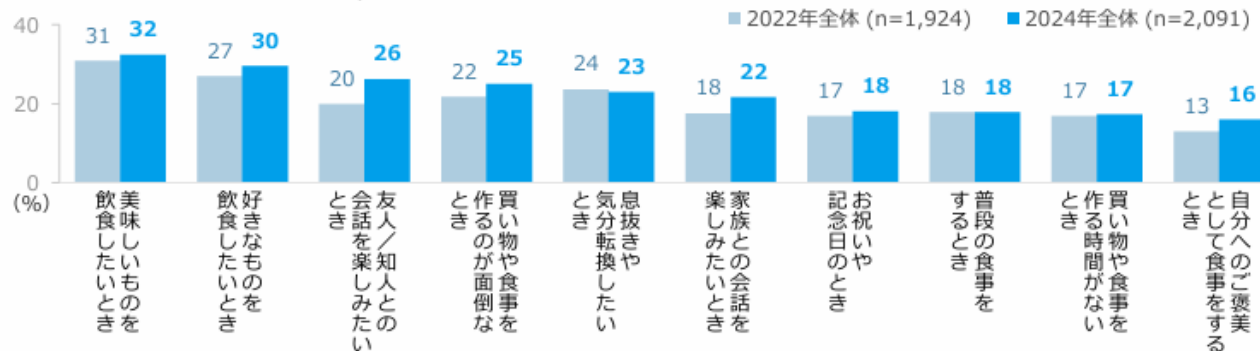


↑のクロス・マーケティング (マーケティング・リサーチ会社) 実施調査

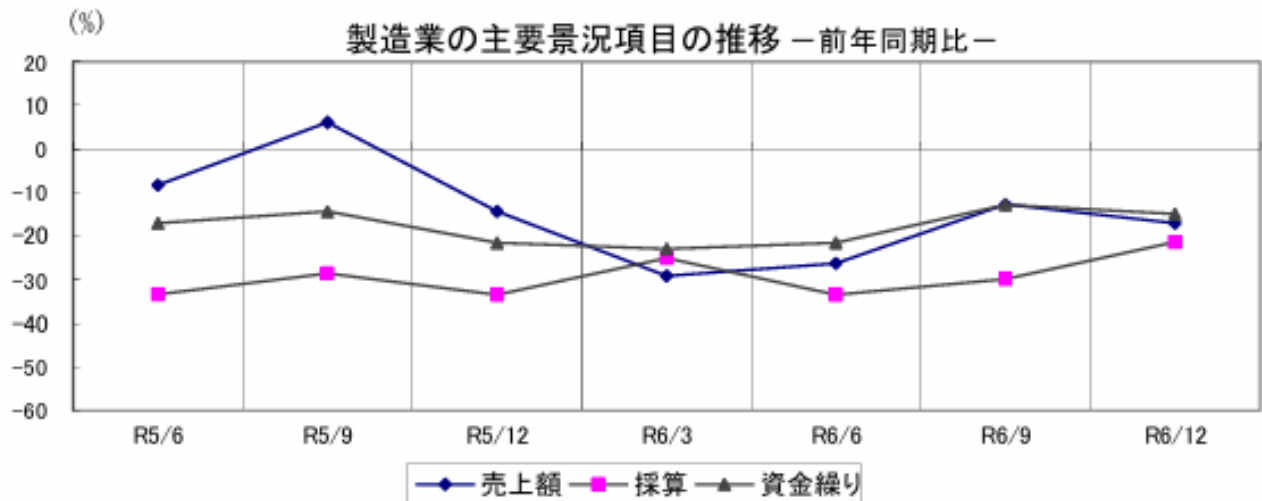


News Release

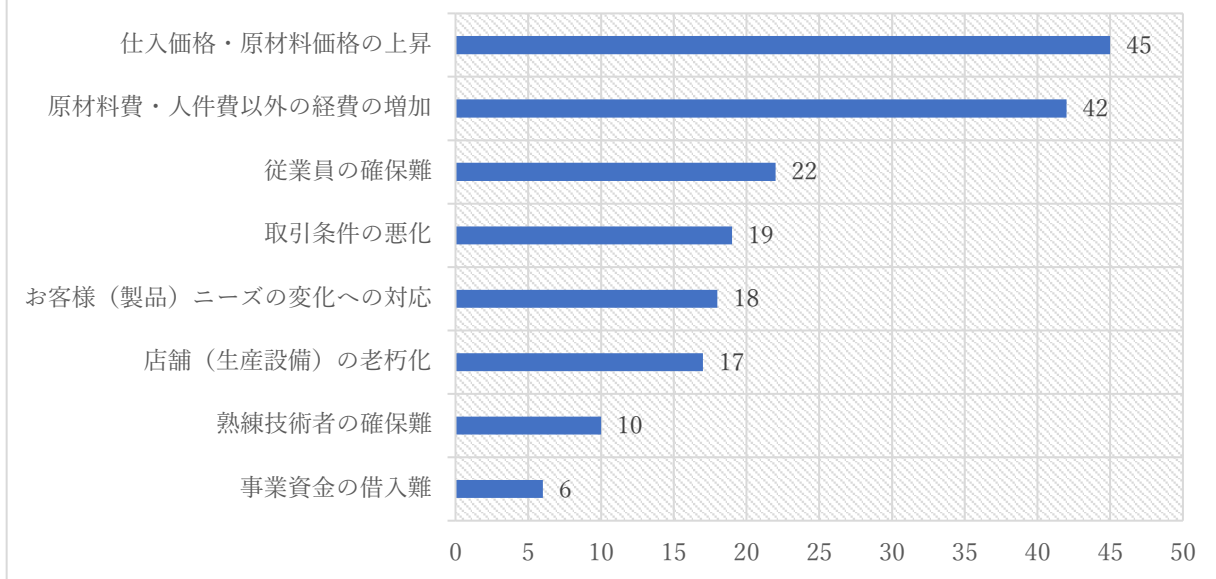
<図3> 直近1年間に外食した理由 (複数回答) ※ベース: 直近1年間外食経験者 ※上位10項目を抜粋



④業種別調査【製造業】



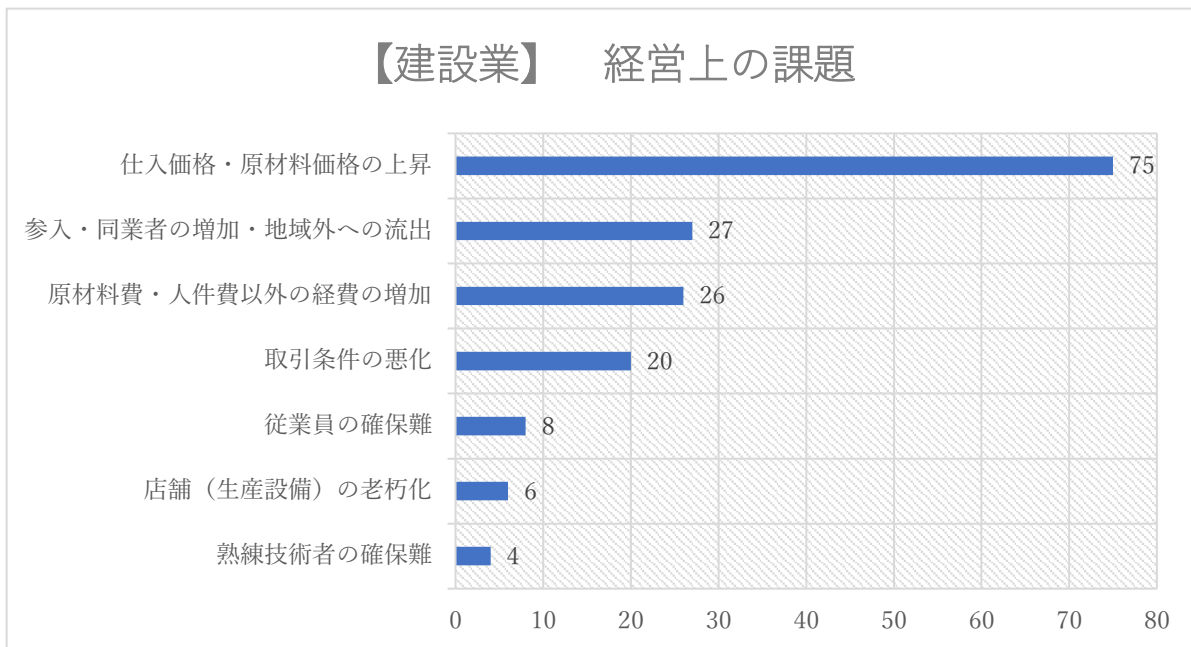
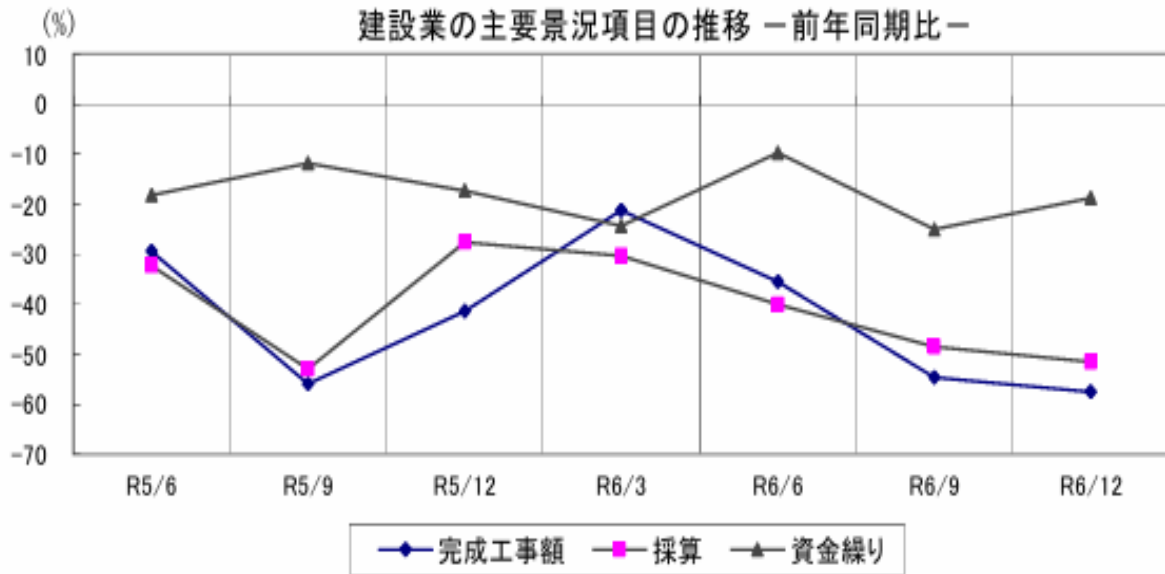
【製造業】 経営上の課題



課題について

- ・ 農産においても肥料や飼料の仕入原価上昇は顕著であり利益を圧迫する要因となっている（農産）
- ・ 親会社が生産を中止するため、今現在は在庫商品の生産に追われているが、来年には廃業予定である。
（製作所）
- ・ 事業主が高齢者であり、後継者も不在であることから廃業も検討している。
- ・ 売上が減少しており、仕入の値段も上がっている。事業主から事業にお金を出すことが増えていて、経営は厳しくなっている。（インテリア）
- ・ 価格転嫁で10%値上げしたがそれ以上に仕入、光熱費が増加している。相見積もりだと契約が取れないのでどうかしてほしい。（木工所）

⑤業種別調査【建設業】



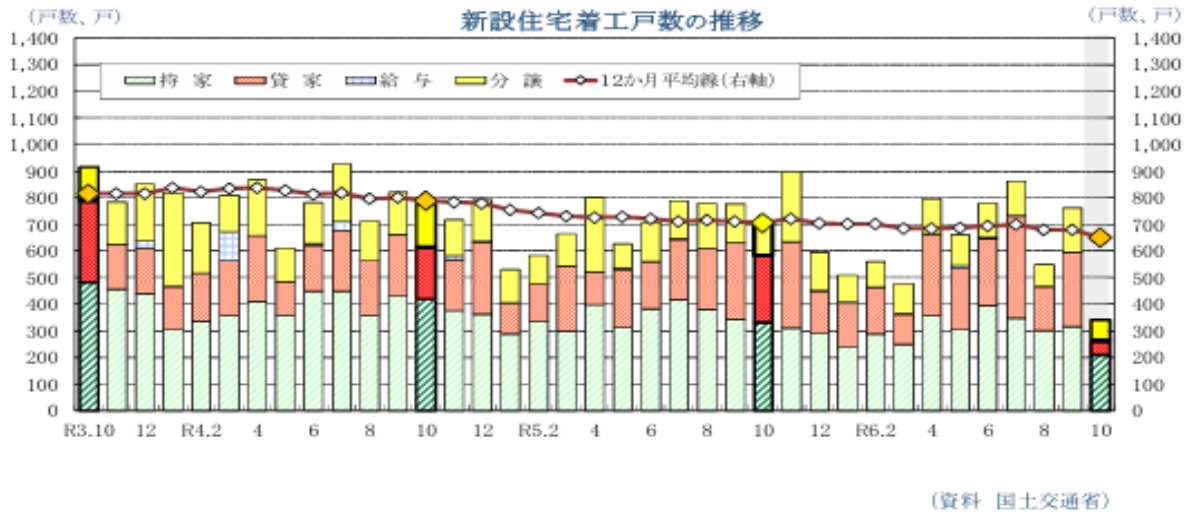
課題について

- ・ハウスメーカーには価格では勝てないので、入ってくると仕事が取れない。仕入値上昇分を商品価格に転嫁すると、高いと言われ値下げ交渉されてしまう。従業員を募集しても人が集まらない。(工業所)
- ・業況は堅調に推移しているが、昨今の様々な高騰に対して取引条件の改善・交渉が今後必要になると感じている(工務店)
- ・営業努力による売上は増加傾向で推移しているものの、高齢化に伴う地域のマーケットの縮小が予想される中、将来的な売上確保に向けた取り組みが必要でと感じている。(内装)
- ・仕入原価の上昇が続いており利益を圧迫されている。併せて資金繰りも厳しくなってきたことから収益の確保が大きな課題である。(塗装業)
- ・後継者が不在であり、廃業の時期を検討している(塗装業)
- ・仕入価格が上昇している。他の経費も値上がっているのが、1番の問題だ。(電設業)
- ・月単位で材料価格が上昇している為、お客様への提供価格が(同じ製品でも)違ってくる。また仕入に日数がかかるので、緊急性のある対応は困難である。(例えば、(防犯商品・ドアロック等)自然に大量仕入

可能な大型店に流れてしまうという現状

経営課題の解決策

- ・新製品の開発
- ・価格転嫁対策



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。



広域管内業種別 収益構造調査

対象者：石川広域地区内小規模事業者 139社

(商工会で収益を把握している事業者)

(2023年決算比較による 収益構造)

産業全般において、物価高の影響を受け買い控え傾向が強くなり売上減少となった事業所が多かった。飲食店で増収減益が増加した。その他の業種は、売上減少となったが、増益率が増収率より高い割合となっており、経営の持続について経費削減等の改善効果があったと想定できる。今後も人口減少が進むが、堅実な経営維持、発展を図ることが重要である。また収益赤字企業が19.6%となっており、経営改善、発達が必要であるため、重点的に支援を行ってゆく。

【前年比収益状況】

	企業数	増収・増益	減収・増益	増収・減益	減収・減益	増収率	増益率
卸売・小売業	27	7	7	4	9	40.7%	51.9%
サービス業	28	10	2	1	15	39.3%	42.9%
飲食・宿泊業	16	4	3	5	4	56.3%	43.8%
製造業	25	9	4	1	11	40.0%	52.0%
建設業	43	16	7	5	15	48.8%	53.5%
	139	46	23	16	54		

【収益黒字企業 割合】

	企業数	黒字	赤字	黒字率	赤字率
卸売・小売業	29	21	8	72.4%	27.6%
サービス業	30	28	2	93.3%	6.7%
飲食・宿泊業	18	9	9	50.0%	50.0%
製造業	27	25	2	92.6%	7.4%
建設業	49	40	9	81.6%	18.4%
合計	153	123	30	80.4%	19.6%

2020年基準 消費者物価指数

全 国 2024年(令和6年)11月分

◎ 概 況

- (1) 総合指数は2020年を100として110.0
前年同月比は2.9%の上昇 前月比(季節調整値)は0.6%の上昇
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は109.2
前年同月比は2.7%の上昇 前月比(季節調整値)は0.5%の上昇
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は108.4
前年同月比は2.4%の上昇 前月比(季節調整値)は0.3%の上昇

図1 総合指数の動き

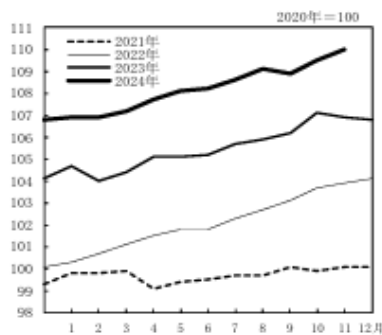


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

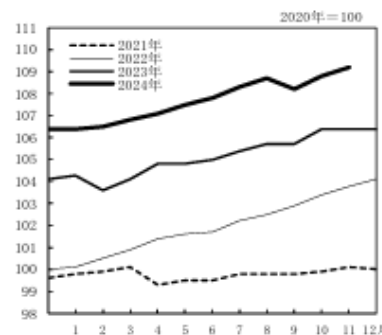


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

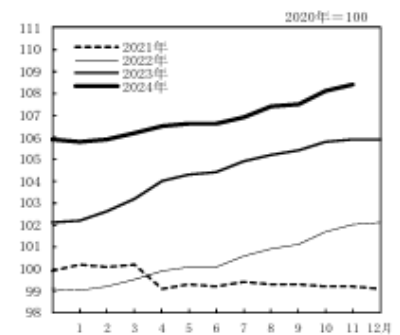
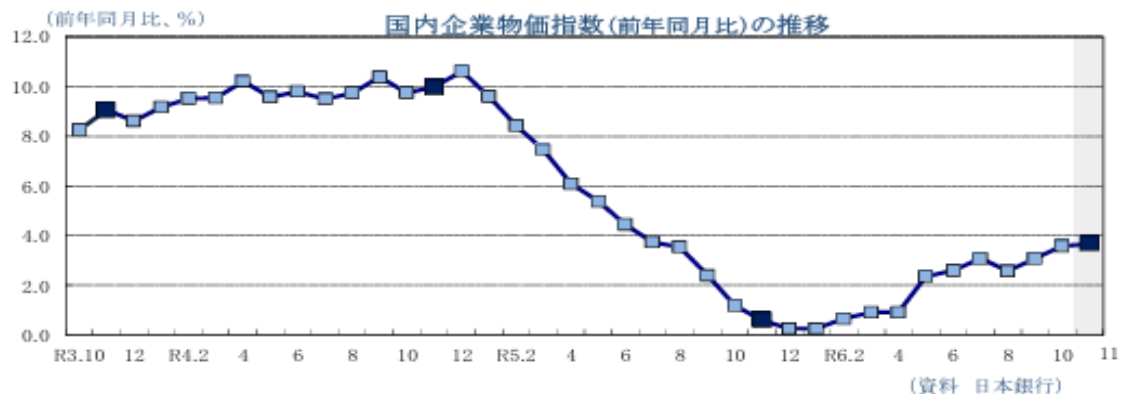
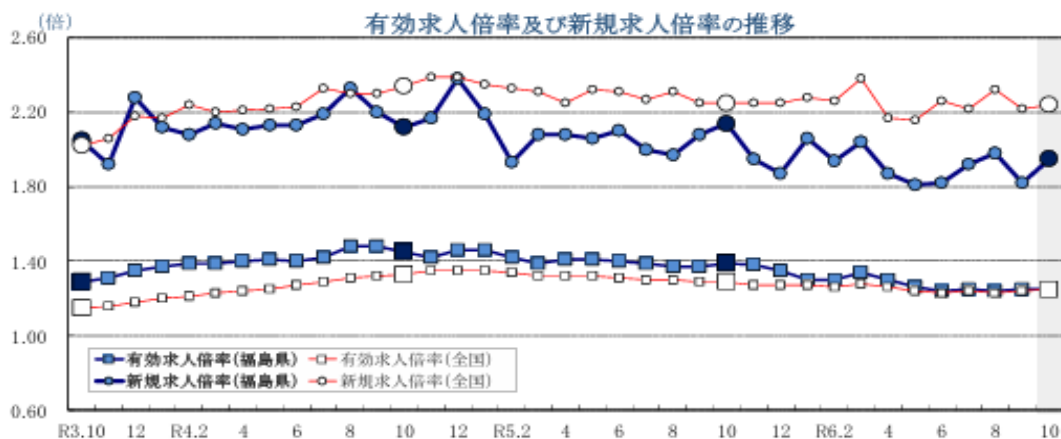


表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

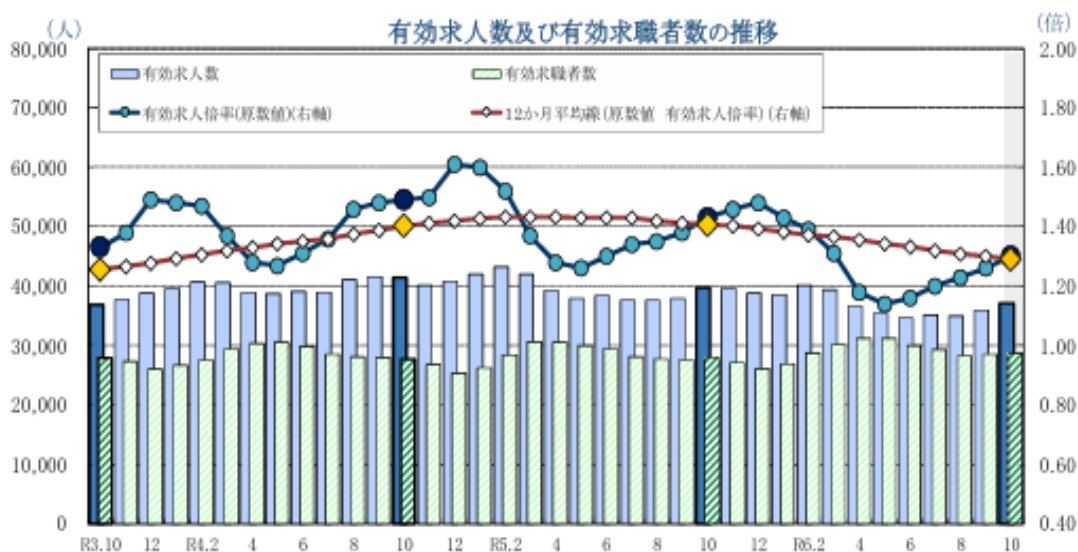
原数値	2020年=100														
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料			住居	光熱水	家庭用	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	娯楽	雑費
指数	110.0	109.2	108.4	121.3	128.6	119.9	103.5	114.4	120.5	110.8	103.8	97.8	101.3	114.1	105.4
前年同月比(%)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(3.5)	(2.1)	(3.8)	(0.8)	(3.2)	(4.4)	(2.4)	(1.7)	(0.5)	(-1.0)	(4.2)	(1.1)
寄与度		2.16	1.98	1.01	0.09	0.92	0.17	0.22	0.18	0.08	0.08	0.07	-0.03	0.39	0.07
寄与度差		2.54	2.09	1.38	0.38	1.00	0.18	0.47	0.15	0.09	0.07	0.12	-0.03	0.41	0.07

注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。





(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)



(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

(1) 観光庁「宿泊旅行統計調査」・本県抜粋

※ 観光庁実施:「宿泊旅行統計調査」

「宿泊旅行統計調査」は、宿泊旅行の実態を全国規模で把握することを目的として、国土交通省(観光庁)が平成19年より実施している調査。

<調査対象>(平成22年4月調査から)

統計法第27条に規定する事業所母集団データベース(総務省)を基に、標本理論に基づき抽出された施設(ホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所など)が対象。

※ 調査対象施設については、従業者数に応じて以下のとおり。

- 従業者数10人以上の事業所 : 全数調査
- 従業者数5人～9人の事業所 : 1/3を無作為に抽出してサンプル調査
- 従業者数0人～4人の事業所 : 1/9を無作為に抽出してサンプル

参考表1 観光庁実施:令和5年宿泊旅行統計調査(1月～12月)

項目		全国	福島県			
			人泊	構成比	東北順位	全国順位
宿泊者数	5年	617,474,940	9,686,880	1.6 %	2位	17位
	4年	450,458,460	8,794,110	2.0 %	1位	14位
増減数		167,016,480	892,770			
前年伸び率		37.08 %	10.15 %			
外国人宿泊者数	5年	117,751,450	213,080	0.2 %	4位	34位
	4年	16,502,920	38,350	0.2 %	2位	32位
増減数		101,248,530	174,730			
前年伸び率		613.52 %	455.62 %			

参考表2 令和5年宿泊旅行統計調査(1月～12月)・全国順位

(単位:人泊)

順位	都道府県	延べ宿泊者	順位	都道府県	延べ宿泊者	順位	都道府県	延べ宿泊者
1	東京都	99,447,220	17	福島県	9,686,880	33	和歌山県	4,626,270
2	大阪府	50,701,480	18	新潟県	9,586,960	34	山形県	4,566,630
3	北海道	39,634,760	19	石川県	8,726,180	35	青森県	4,394,400
4	沖縄県	32,879,730	20	熊本県	8,399,920	36	香川県	4,366,480
5	京都府	32,125,320	21	鹿児島県	8,152,790	37	富山県	3,933,900
6	神奈川県	28,267,370	22	山梨県	7,965,990	38	高知県	3,751,810
7	千葉県	27,773,740	23	大分県	7,624,040	39	山口県	3,619,270
8	静岡県	21,855,230	24	長崎県	7,588,930	40	宮崎県	3,376,180
9	福岡県	21,123,850	25	茨城県	7,508,120	41	島根県	3,306,620
10	愛知県	18,858,110	26	三重県	7,335,740	42	福井県	3,244,790
11	長野県	17,966,840	27	岐阜県	7,013,490	43	秋田県	3,000,970
12	兵庫県	15,131,440	28	岩手県	5,855,350	44	奈良県	2,648,790
13	栃木県	12,250,450	29	岡山県	5,550,900	45	佐賀県	2,429,400
14	広島県	11,569,570	30	埼玉県	5,242,390	46	徳島県	2,338,390
15	群馬県	10,255,390	31	滋賀県	4,798,750	47	鳥取県	2,229,290
16	宮城県	10,072,130	32	愛媛県	4,692,680			

参考表3 外国人国籍別宿泊客数

(単位:人泊、%)

国籍	令和5年		令和4年		増減数	伸び率
	計	構成比	計	構成比		
台湾	89,640	50.0	2,100	6.8	87,540	4168.6%
タイ	17,970	10.0	4,870	15.7	13,100	269.0%
中国	14,040	7.8	2,200	7.1	11,840	538.2%
アメリカ	6,320	3.5	2,230	7.2	4,090	183.4%
香港	6,290	3.5	640	2.1	5,650	882.8%
ベトナム	3,880	2.2	1,640	5.3	2,240	136.6%
シンガポール	3,410	1.9	770	2.5	2,640	342.9%
オーストラリア	3,040	1.7	330	1.1	2,710	821.2%
マレーシア	2,650	1.5	490	1.6	2,160	440.8%
韓国	2,430	1.4	1,110	3.6	1,320	118.9%
フランス	1,700	0.9	580	1.9	1,120	193.1%
イギリス	1,480	0.8	280	0.9	1,200	428.6%
インドネシア	1,430	0.8	650	2.1	780	120.0%
ドイツ	1,420	0.8	1,200	3.9	220	18.3%
インド	960	0.5	870	2.8	90	10.3%
カナダ	930	0.5	220	0.7	710	322.7%
フィリピン	850	0.5	280	0.9	570	203.6%
スペイン	410	0.2	220	0.7	190	86.4%
イタリア	280	0.2	440	1.4	△ 160	-36.4%
ロシア	160	0.1	210	0.7	△ 50	-23.8%
その他	15,090	8.4	6,850	22.1	8,240	120.3%
合計	179,180		30,950		148,230	478.9%

(2)観光客入込状況推移

参考表4 観光客入込状況推移

(単位:千人、%)

年	観光客入込数	伸び率	年	観光客入込数	伸び率
昭和42年	20,614	-	平成8年	46,432	△ 0.7
昭和43年	22,547	9.4	平成9年	47,101	1.4
昭和44年	24,249	7.5	平成10年	43,625	△ 7.4
昭和45年	24,169	△ 0.3	平成11年	43,361	△ 0.6
昭和46年	25,292	4.6	平成12年	43,112	△ 0.6
昭和47年	26,117	3.3	平成13年	42,640	△ 1.1
昭和48年	27,680	6.0	平成14年	43,204	1.3
昭和49年	27,209	△ 1.7	平成15年	41,312	△ 4.4
昭和50年	27,233	0.1	平成16年	41,985	1.6
昭和51年	25,171	△ 7.6	平成17年	52,995	26.2
昭和52年	25,218	0.2	平成18年	56,231	6.1
昭和53年	26,999	7.1	平成19年	56,945	1.3
昭和54年	25,748	△ 4.6	平成20年	55,331	△ 2.8
昭和55年	23,250	△ 9.7	平成21年	56,225	1.6
昭和56年	26,361	13.4	平成22年	57,179 (56,332)	(0.2)
昭和57年	25,958	△ 1.5	平成23年	35,211	△ 38.4
昭和58年	25,253	△ 2.7	平成24年	44,459	26.3
昭和59年	27,376	8.4	平成25年	48,315	8.7
昭和60年	27,012	△ 1.3	平成26年	46,893	△ 2.9
昭和61年	27,598	2.2	平成27年	50,313	7.3
昭和62年	30,308	9.8	平成28年	52,764	4.9
昭和63年	32,781	8.2	平成29年	54,494	3.3
平成元年	34,834	6.3	平成30年	56,336	3.4
平成2年	37,848	8.7	平成31年(令和元年)	56,344	0.0
平成3年	38,712	2.3	令和2年	36,191	△ 35.8
平成4年	40,992	5.9	令和3年	35,454	△ 2.0
平成5年	43,045	5.0	令和4年	47,687	34.5
平成6年	45,459	5.6	令和5年	53,923	13.1
平成7年	46,763	2.9			

注1:平成17年より、全国統計基準による集計方法に変更。

注2:平成22年より、観光庁共通基準による集計方法に変更。

(平成22年の増減については、平成21年までと同基準での数字(丸括弧部分)にて比較)